

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
東

上場会社名 帝国通信工業株式会社 上場取引所
コード番号 6763 URL <http://www.noble-j.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一柳 和夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理室管掌 (氏名) 小田切 純夫 (TEL) 044-422-3831
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,172	6.0	241		406		977	
24年3月期	14,018	9.4	949		951		1,930	

(注) 包括利益 25年3月期 1,517百万円(%) 24年3月期 1,996百万円(%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	20.04	20.00	6.0	2.0	1.8
24年3月期	39.61		11.4	4.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 百万円 24年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	20,151	17,127	83.0	342.77
24年3月期	19,991	16,181	79.2	324.62

(参考) 自己資本 25年3月期 16,733百万円 24年3月期 15,828百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,005	1,372	255	4,765
24年3月期	508	613	246	4,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		2.50		2.50	5.00	243		1.4
25年3月期		2.50		2.50	5.00	244	25.0	1.5
26年3月期(予想)		2.50		2.50	5.00		48.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	5.4	50		100		300	62.8	6.15
通期	14,000	6.3	300		400	1.6	500	48.9	10.24

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 社（社名）、除外 1社（社名）華南富貴電子株式会社

（注）詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：有

修正再表示：無

（注）当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.20「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	50,709,167株	24年3月期	50,709,167株
期末自己株式数	25年3月期	1,892,177株	24年3月期	1,950,723株
期中平均株式数	25年3月期	48,796,040株	24年3月期	48,729,462株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,243	5.1	41		674		141	
24年3月期	11,848	14.8	274		5		2,158	
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	2.90		2.89					
24年3月期	44.29							

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	18,760		15,755		83.9		322.62	
24年3月期	18,959		15,854		83.6		325.00	

(参考) 自己資本 25年3月期 15,749百万円 24年3月期 15,846百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現在入手可能な情報及び合理的に判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析の次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
6. その他	39
(1) 役員の変動	39
(2) 生産、受注及び販売の状況	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、長引く欧州の金融不安と米国の財政問題が中国をはじめとする新興国の経済に影響を与え、それまで世界経済を牽引してきた新興国、その中でも特に中国の経済が減速したため全体に低迷する状況となりました。

わが国の経済は、東日本大震災からの復興という国を挙げての事業を柱に円高の続く厳しい環境のなかで前進して来ましたが、中国市場の低迷や新興国の急激な賃金上昇など、さらに厳しい状況に置かれました。年度後半には株価の回復や急速な円安が進みましたが、原材料価格の上昇という新たな問題に直面しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界では、スマートフォン及びタブレットPCと自動車電装市場が世界的に存在感を一層高め、部品業界もその依存度が強くなりました。一方、それまで市場を牽引してきた薄型テレビは、日本市場において地上波デジタル化の反動から大きく前年実績を下回り、世界的にも欧米での長引く景気低迷を受けてデジタル家電の成長が鈍化しました。

このような状況の中で、当社グループは収益改善を最優先課題としてグループを挙げて取り組んでまいりました。タイ王国での洪水被害による代替生産などの復旧体制から本来の体制に戻し、さらに効率的な体制へと進めてまいりました。タイにおける生産子会社2社2工場を1社1工場に統合し、洪水対策を施した新棟での生産を開始しました。ベトナムにおいては新棟を建設して生産能力の拡大を図り、部材調達の面でタイとの関係を強化しました。中国では東莞地区での委託生産を終了し、江蘇省淮安に新設した子会社での生産を立ち上げ、無錫の生産会社と連携した生産体制の確立に努めてまいりました。インドネシアでは代替生産を終了し、本来の生産体制に戻すとともに原価低減に努めてまいりました。このように生産面全体では復旧から復興、さらにはより効率的な生産体制へと進めるなど製造原価の低減に努めました。販売面では、ASEAN及び中国市場の売上拡大のため現地生産品を中心に自動車電装やエアコン等の新市場向けの拡販に努めましたが、中国経済の減速とデジタル家電の低迷の影響を受けました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は131億72百万円（前年同期比6.0%減）となりました。売上は低迷したものの収益改善に努めた結果、前年より改善し2億41百万円の営業損失（前年同期は9億49百万円の営業損失）となりました。経常損益については期の後半から始まった円安の影響で為替差益が発生したこともあり4億6百万円の経常利益（前年同期は9億51百万円の経常損失）となりました。タイ王国の洪水被害に対する受取保険金を特別利益に計上したため、当期純利益は9億77百万円（前年同期は19億30百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品

日本における地上波デジタル化への反動から薄型テレビの売り上げが急激に減少したことをはじめ世界的にデジタル家電市場が低迷しました。このため当社グループの主力市場であるテレビやビデオカメラ向けが低迷しました。

前面操作ブロック（ICB）製品はテレビやビデオカメラ向けが落ち込みましたが、自動車電装向けやヘルスケア向けが伸びたため売上高は51億75百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

可変抵抗器製品は光ピックアップ向けが大きく減少したこととオーディオ向けも回復しなかったため売上高は29億61百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

固定抵抗器製品はエアコン等の家電向けが伸びたもののテレビ向けが減少したため、売上高は12億3百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

その他製品はゲーム機向けスイッチシートが好調でしたが、テレビ向けスイッチ等が減少したため売上高は34億48百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

この結果、電子部品の売上高は127億87百万円（前年同期比4.5%減）、営業損失は1億64百万円（前年同期は8億69百万円の営業損失）となりました。

その他

機械設備の製造販売は企業の設備投資抑制と水晶発振子関連が低迷したため大幅に減少しました。

この結果、その他の売上高は3億84百万円（前年同期比39.0%減）、営業損失は89百万円（前年同期は80百万円の営業損失）となりました。

次期の見通し

日本国内では株価の回復や円安効果もあって景気回復への期待感が高まっておりますが、世界的には新興国経済の低迷が続くと見られることや、新興国メーカーの更なる台頭もあり、総体的には厳しい状況に変わりないものと思われまます。

当社グループでは引き続き収益改善に全力を挙げるとともにデジタル家電以外の市場への売上拡大を図ります。

当社グループとしては、こうした市場の変化に対応した市場シフトや新製品開発を進めるとともに、海外生産体制や資材調達の見直しを進めて収益確保に努めます。

以上を勘案し、次期の業績予想を次のとおりといたします。

次期（平成25年4月～平成26年3月期）の業績予想（単位：百万円）

連結通期業績予想

売上高	14,000（前年同期比6.3%増）
営業利益	300
経常利益	400
当期純利益	500

なお、業績予想に用いた為替レートはUS\$ 1 = ¥ 85です。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ1億59百万円増加し、201億51百万円となりました。その内訳は、流動資産が2億34百万円減少し121億35百万円、固定資産が3億94百万円増加し80億16百万円となっております。

負債は前連結会計年度末に比べ7億86百万円減少し、30億23百万円となりました。その内訳は、流動負債が9億29百万円減少し23億35百万円、固定負債が1億43百万円増加し6億88百万円となっております。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.2%から83.0%に増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は20億5百万円(前年同期は5億8百万円の使用)となりました。これは、タイ王国の洪水に関連した保険金の受取額14億69百万円が発生したこと、売上債権が3億23百万円減少(前年同期は1億50百万円の増加)したこと、仕入債務が6億95百万円減少(前年同期は30百万円の減少)したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億72百万円(前年同期比7億58百万円増)となりました。これは、タイ王国の洪水で被災した固定資産の買換え等により有形固定資産の取得に13億3百万円(前年同期は6億17百万円)使用したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億55百万円(前年同期比9百万円増)となりました。これは配当金の支払い2億46百万円(前年同期は2億45百万円)などによります。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、4億3百万円増加(前年同期は14億78百万円の減少)し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は47億65百万円(前年同期は43億62百万円)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	82.7	79.2	83.0
時価ベースの自己資本比率(%)	41.0	36.1	45.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債及び利払い額が僅少なため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な政策と考え、資産の効率的な運用と収益性の向上を図ることを通じ、業績も勘案しつつ配当水準の安定と向上に努めることを基本としております。

内部留保金につきましては、将来の事業拡大の基礎となる研究開発活動・グローバルな生産・販売拠点の事業強化などに活用して業績の向上に努め、長期的な企業価値の拡大を目指すとともに、不透明なリスク社会での経営の安全性を確保してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、大変厳しい業績が続いておりますので1株当たり5円00銭とさせていただきますと予定しております。既に中間配当として1株当たり2円50銭を実施しておりますので、期末配当は1株当たり2円50銭とさせていただきますと予定であります。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり5円00銭(中間2円50銭、期末2円50銭)とさせていただきますと予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」に記載のとおり、当社グループをとりまく事業環境は厳しく継続して営業損失を計上しており、今後も中国市場の低迷、デジタル家電の動向等、不透明な環境が続くことが予想されます。

しかしながら、当連結会計年度においては、原価低減策の効果等により営業損失は改善しており、経常利益、当期純利益とも黒字に転じ、営業活動によるキャッシュ・フローもプラスに転じることができたこと、また、当社グループ外部からの借入もなく自己資本比率も83.0%であり、連結貸借対照表上の現金及び預金も53億12百万円と事業運営を進めるための十分な運転資金を有しております。「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載の当該状況を解消するために対応策を加速することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（帝国通信工業株式会社）及び子会社21社、関連会社1社により構成されており、抵抗器、前面操作ブロック（ICB）、スイッチなどの電子部品の製造販売を主要事業とし、その他機械・設備等の製造販売を行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。

電子部品

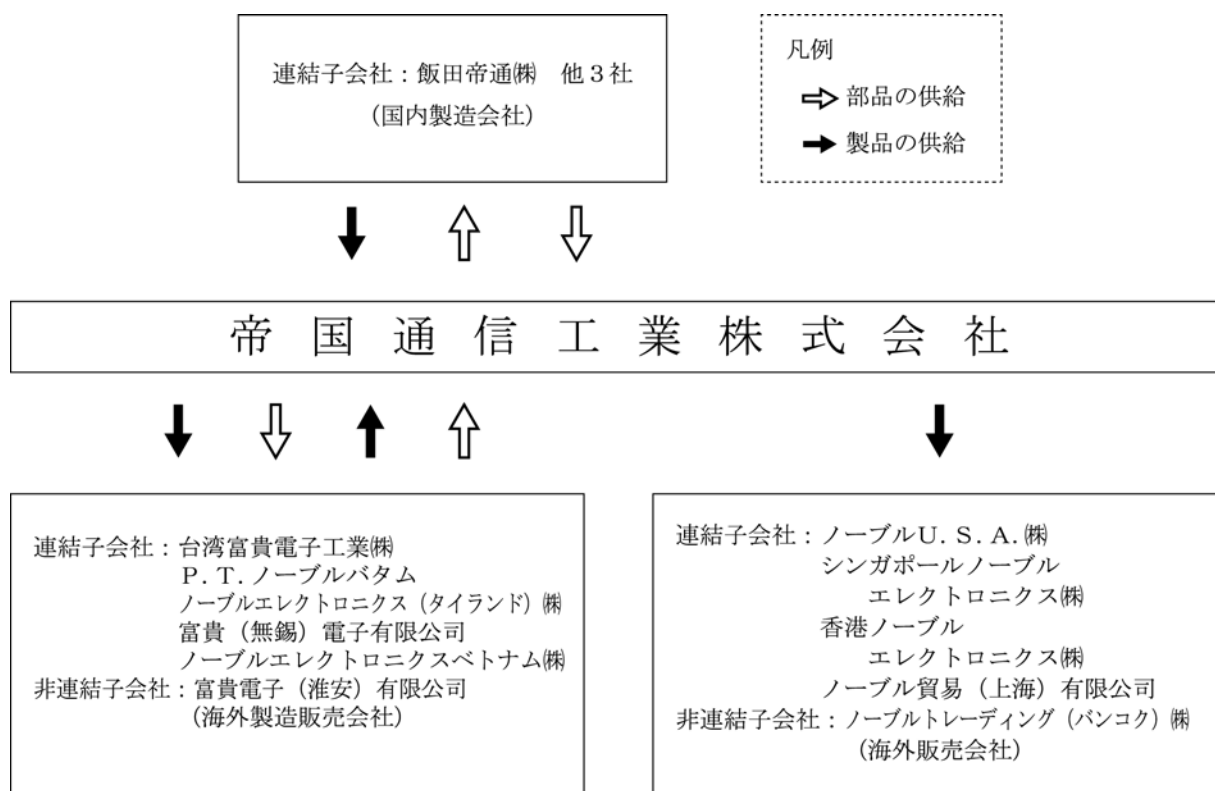
〔生産体制〕

国内生産は、当社及び当社の生産体制と一体となっている国内子会社が行っております。海外生産は、タイ、インドネシア、中国、ベトナムで海外子会社が行っております。

〔販売体制〕

国内販売は、概ね当社が行っております。海外販売は東南アジア、北米、中国において各々の海外販売子会社が担当し、その他地域は概ね当社が行っております。

以上述べた電子部品の概要は次のとおりであります。



その他

機械設備等の製造販売会社の国内連結子会社1社、ホテル業等の国内非連結子会社3社及び機械装置等の製造販売会社の国内関連会社1社があります。

連結子会社・非連結子会社及び関連会社並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

(電子部品) ……会社総数 以下の子会社及び当社を含め 18社

連結子会社

飯田帝通株式会社	固定抵抗器の製造
須坂帝通株式会社	固定抵抗器、可変抵抗器及び同部品の製造
福井帝通株式会社	可変抵抗器、同部品及び前面操作ブロック部品の製造
木曾精機株式会社	可変抵抗器等部品の製造及び販売
台湾富貴電子工業株式会社	可変抵抗器及びスイッチ等の製造及び販売
シンガポールノーブルエレクトロニクス株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
ノーブルU.S.A.株式会社	可変抵抗器等の販売
香港ノーブルエレクトロニクス株式会社	可変抵抗器等の販売
P.T.ノーブルバタム	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造
ノーブルエレクトロニクス(タイランド)株式会社	可変抵抗器、前面操作ブロック及びプラスチック成型品等の製造及び販売
富貴(無錫)電子有限公司	固定抵抗器等の製造及び販売
ノーブルプレジジョン(タイランド)株式会社	プラスチック成型品等の製造及び販売
ノーブルエレクトロニクスベトナム株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造
ノーブル貿易(上海)有限公司	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売

非連結子会社

ノーブルトレーディング(バンコク)株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
富貴電子(淮安)有限公司	固定抵抗器の製造
華南富貴電子株式会社	可変抵抗器及び固定抵抗器等の加工製造

(その他) ……会社総数 5社

連結子会社

帝通エンジニアリング株式会社	機械設備等の製造及び販売
----------------	--------------

非連結子会社

ノーブル興業株式会社	ビジネスホテル業
株式会社サンシャイン	ビル及び家屋の清掃業他
株式会社エコロパック	環境対応素材の製造及び販売

関連会社

株式会社帝通電子研究所	電気測定機器の製造及び販売
-------------	---------------

なお、華南富貴電子(株)及びノーブル興業(株)は清算手続き中であります。

また、当連結会計年度において、ノーブルプレジジョン(タイランド)(株)は、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)に全事業を譲渡しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「電子部品の製造とサービスを通して世界のお客様に満足して頂ける仕事をいつも提供し続けることにより豊かな社会の実現に貢献する」ことを企業理念に掲げ、お客様のご満足される品質・価格・納期・サービスの実現と魅力的な差別化商品のタイムリーな提供を図ることを基本にしてあります。

(2) 目標とする経営指標

当社は具体的な経営指標は特に定めておりませんが、株主への利益還元として継続的な安定配当を重要な政策としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は常にグローバルな視点で策定し、技術競争力・価格競争力を踏まえた商品開発力・商品販売力の強化、それを実現する人材の拡充・教育、さらには経営環境の変化に対応する企業インフラ作りが最重要課題であると考えております。

当社グループの蓄積した要素技術力を更に高め、独自商品を開発するとともに、市場ニーズに対応した商品のタイムリーでスピーディーな開発を行い、商品の差別化を図ります。生産に関しては総合的に判断して最適な事業所で行い、さらに顧客ニーズへの即応体制の向上、あらゆる面でのコスト削減努力等を通じた商品競争力の強化により市場プレゼンスを高め、業績の一層の向上に努める所存であります。

また、環境経営に関しては「人と地球にやさしい技術・人間性を指向した技術」の観点から、グリーン調達・省エネ活動等への取組みを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

緊急の課題である収益改善と競争力向上のため、生産体制の見直しを進めております。タイ、中国、ベトナム、インドネシアの4ブロックで効率的に生産を行い、資材調達などでも現地化のメリットをさらに追及してまいります。

販売面では、変化する顧客ニーズに対応するための販売力、提案力、サービスの強化を図っていく一方、研究開発とマーケティングを一段と進めて新製品の開発、投入を急ぎ、売上高の回復に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,889,644	5,312,542
受取手形及び売掛金	3,926,436	3,994,108
商品及び製品	1,070,205	1,030,392
仕掛品	622,665	567,194
原材料及び貯蔵品	816,373	844,296
短期貸付金	1,985	2,273
繰延税金資産	10,278	5,760
その他	1,038,787	385,518
貸倒引当金	6,825	6,955
流動資産合計	12,369,551	12,135,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1, 3} 2,168,761	^{1, 3} 2,255,116
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 1,087,098	¹ 1,548,360
工具、器具及び備品(純額)	¹ 240,670	¹ 203,823
土地	³ 582,816	³ 614,392
リース資産(純額)	¹ 7,209	¹ 9,138
建設仮勘定	410,400	49,183
有形固定資産合計	4,496,956	4,680,016
無形固定資産	126,028	124,188
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,393,361	² 1,372,745
関係会社出資金	330,800	471,457
長期貸付金	1,025	50,775
破産更生債権等	-	816,911
前払年金費用	997,426	1,099,153
繰延税金資産	6,952	5,641
その他	275,502	260,172
貸倒引当金	6,076	864,883
投資その他の資産合計	2,998,991	3,211,973
固定資産合計	7,621,975	8,016,178
資産合計	19,991,526	20,151,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,254,343	1,079,173
短期借入金	151,243	176,718
未払消費税等	31,279	23,174
リース債務	1,949	2,744
未払法人税等	43,163	73,451
賞与引当金	294,819	286,873
固定資産撤去費用引当金	-	40,000
その他	1,488,183	653,221
流動負債合計	3,264,981	2,335,357
固定負債		
リース債務	5,677	6,974
繰延税金負債	257,953	387,170
退職給付引当金	173,446	193,641
その他	107,907	100,295
固定負債合計	544,985	688,082
負債合計	3,809,967	3,023,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	9,362,590	9,768,291
自己株式	981,223	948,819
株主資本合計	17,290,758	17,728,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,435	187,051
為替換算調整勘定	1,651,181	1,182,755
その他の包括利益累計額合計	1,462,745	995,704
新株予約権	8,176	6,672
少数株主持分	345,370	388,038
純資産合計	16,181,559	17,127,870
負債純資産合計	19,991,526	20,151,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,018,394	13,172,267
売上原価	¹ 11,064,220	¹ 9,825,338
売上総利益	2,954,174	3,346,929
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	305,625	308,025
役員報酬	217,191	224,763
従業員給料及び手当	1,093,540	975,149
法定福利費	204,854	194,071
賞与引当金繰入額	122,813	119,081
退職給付引当金繰入額	70,395	57,001
旅費交通費及び通信費	223,186	217,564
減価償却費	151,168	124,765
研究開発費	² 757,034	² 593,229
その他	757,477	774,625
販売費及び一般管理費合計	3,903,287	3,588,277
営業損失()	949,113	241,348
営業外収益		
受取利息	17,592	20,404
受取配当金	30,126	70,578
受取賃貸料	138,764	108,000
為替差益	-	427,383
助成金収入	41,539	51,580
その他	39,472	80,397
営業外収益合計	267,494	758,345
営業外費用		
支払利息	739	913
固定資産処分損	36,382	45,714
固定資産賃貸費用	53,664	44,911
為替差損	151,218	-
その他	28,058	18,994
営業外費用合計	270,064	110,534
経常利益又は経常損失()	951,682	406,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9,204	-
保険解約返戻金	31,431	-
受取保険金	-	914,652
災害損失戻入益	-	37,346
特別利益合計	40,636	951,999
特別損失		
固定資産売却損	7,810	-
投資有価証券評価損	44,587	-
関係会社株式評価損	-	14,000
減損損失	-	³ 29,983
事業再編損	302,090	-
災害による損失	560,145	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	46,240
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	40,000
特別損失合計	914,633	130,223
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,825,680	1,228,237
法人税、住民税及び事業税	54,319	77,687
法人税等調整額	30,199	144,279
法人税等合計	84,519	221,966
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,910,199	1,006,270
少数株主利益	19,857	28,502
当期純利益又は当期純損失()	1,930,056	977,768

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,910,199	1,006,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,517	992
為替換算調整勘定	130,223	512,642
その他の包括利益合計	¹ 86,706	¹ 511,650
包括利益	1,996,906	1,517,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,010,986	1,444,809
少数株主に係る包括利益	14,080	73,111

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,453,078	3,453,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,453,078	3,453,078
資本剰余金		
当期首残高	5,456,313	5,456,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,456,313	5,456,313
利益剰余金		
当期首残高	11,560,476	9,362,590
会計方針の変更による累積的影響額	2,226	-
遡及処理後当期首残高	11,562,703	9,362,590
当期変動額		
剰余金の配当	243,606	243,951
当期純利益又は当期純損失()	1,930,056	977,768
自己株式の処分	26,450	24,321
連結範囲の変動	-	303,794
当期変動額合計	2,200,113	405,701
当期末残高	9,362,590	9,768,291
自己株式		
当期首残高	1,022,705	981,223
当期変動額		
自己株式の取得	1,011	1,229
自己株式の処分	42,492	33,634
当期変動額合計	41,481	32,404
当期末残高	981,223	948,819
株主資本合計		
当期首残高	19,447,163	17,290,758
会計方針の変更による累積的影響額	2,226	-
遡及処理後当期首残高	19,449,390	17,290,758
当期変動額		
剰余金の配当	243,606	243,951
当期純利益又は当期純損失()	1,930,056	977,768
自己株式の取得	1,011	1,229
自己株式の処分	16,042	9,313
連結範囲の変動	-	303,794
当期変動額合計	2,158,631	438,105
当期末残高	17,290,758	17,728,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	143,339	188,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,096	1,384
当期変動額合計	45,096	1,384
当期末残高	188,435	187,051
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,525,155	1,651,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126,026	468,426
当期変動額合計	126,026	468,426
当期末残高	1,651,181	1,182,755
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,381,815	1,462,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,929	467,041
当期変動額合計	80,929	467,041
当期末残高	1,462,745	995,704
新株予約権		
当期首残高	11,827	8,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,651	1,504
当期変動額合計	3,651	1,504
当期末残高	8,176	6,672
少数株主持分		
当期首残高	360,221	345,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,851	42,668
当期変動額合計	14,851	42,668
当期末残高	345,370	388,038
純資産合計		
当期首残高	18,437,397	16,181,559
会計方針の変更による累積的影響額	2,226	-
遡及処理後当期首残高	18,439,623	16,181,559
当期変動額		
剰余金の配当	243,606	243,951
当期純利益又は当期純損失()	1,930,056	977,768
自己株式の取得	1,011	1,229
自己株式の処分	16,042	9,313
連結範囲の変動	-	303,794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,432	508,205
当期変動額合計	2,258,064	946,310
当期末残高	16,181,559	17,127,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,825,680	1,228,237
減価償却費	1,013,245	828,458
有形固定資産除却損	36,382	45,714
退職給付引当金の増減額(は減少)	163,253	99,436
賞与引当金の増減額(は減少)	32,111	4,379
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	-	40,000
減損損失	-	29,983
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,302	45,239
受取利息及び受取配当金	47,718	90,982
支払利息	739	913
保険戻戻金	31,431	-
受取保険金	-	914,652
災害損失戻入益	-	37,346
災害損失	560,145	-
事業再編損失	302,090	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	46,240
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	40,000
投資有価証券評価損益(は益)	44,587	-
関係会社株式評価損	-	14,000
有形固定資産売却損益(は益)	1,393	14,041
売上債権の増減額(は増加)	150,882	323,953
たな卸資産の増減額(は増加)	151,866	172,447
仕入債務の増減額(は減少)	30,793	695,985
未払消費税等の増減額(は減少)	58,541	160,459
その他	308,623	660,564
小計	543,674	458,257
利息及び配当金の受取額	47,718	93,417
利息の支払額	691	937
保険金の受取額	-	1,469,859
法人税等の還付額	59,429	21,877
法人税等の支払額	71,548	36,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,766	2,005,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	366,105	489,485
定期預金の払戻による収入	474,842	533,077
有形固定資産の取得による支出	617,034	1,303,667
有形固定資産の売却による収入	41,144	49,879
無形固定資産の取得による支出	22,023	40,764
投資有価証券の取得による支出	1,130	1,031
投資有価証券の売却による収入	-	90
関係会社出資金の払込による支出	330,800	128,725
貸付けによる支出	2,733	5,087
貸付金の回収による収入	4,805	1,201
保険積立金の解約による収入	238,829	-
その他	33,160	12,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	613,366	1,372,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	39,740	25,656
短期借入金の返済による支出	9,403	181
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,632	2,678
自己株式の売却による収入	272	67
自己株式の取得による支出	1,011	1,229
配当金の支払額	245,093	246,333
少数株主への配当金の支払額	28,931	30,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,060	255,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,870	211,613
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,478,063	590,026
現金及び現金同等物の期首残高	5,840,481	4,362,418
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	186,667
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,362,418	¹ 4,765,776

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 15社

非連結子会社 6社

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結から除外しております。

子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。

なお、当社の連結子会社であった華南富貴電子(株)は、清算手続き中であり重要性が無いため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、ノーブルプレジジョン(タイランド)(株)は、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)に全事業を譲渡しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

関連会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シンガポールノーブルエレクトロニクス(株)、香港ノーブルエレクトロニクス(株)、P.T.ノーブルバタム、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)、富貴(無錫)電子有限公司、ノーブルプレジジョン(タイランド)(株)、ノーブルエレクトロニクスベトナム(株)、ノーブル貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券・投資有価証券

(イ)子会社株式及び関連会社株式

(持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社)

移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

□ たな卸資産

(イ)半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(ロ)製品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため労働組合との協定に基づく支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、役員賞与引当金残高はありません。

二 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は投資その他の資産「前払年金費用」に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ホ 固定資産撤去費用引当金

将来の固定資産の撤去に伴う支出の発生に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	18,484,431千円	18,808,265千円

2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	109,500千円	95,500千円

3. 担保提供資産と対応債務

前連結会計年度(平成24年3月31日)

担保に供している資産			担保額によって 担保されている債務
種類	期末帳簿価格 (千円)	担保権の種類	内容
建物及び構築物	176,603	根抵当権	該当債務はありません。
土地	6,756		
合計	183,359		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

担保に供している資産			担保額によって 担保されている債務
種類	期末帳簿価格 (千円)	担保権の種類	内容
建物及び構築物	169,529	根抵当権	該当債務はありません。
土地	6,756		
合計	176,286		

4. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1,865千円	

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金	119,832千円	117,044千円
退職給付引当金	37,727千円	25,658千円

2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	757,034千円	593,229千円

3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
長野県須坂市		建設仮勘定	16,240
長野県駒ヶ根市	遊休資産	機械装置及び運搬具等	7,475
福井県坂井市		機械装置及び運搬具等	6,268

当社グループは主に継続的に収支の把握を行っているセグメント別に資産をグルーピングしております。但し、賃貸用不動産及び遊休資産については個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。その結果、当社の赤穂工場及び一部の連結子会社において使用停止を予定している資産グループ及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失29,983千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は処分見込額をもとに算出しております

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,214千円	10,028千円
組替調整額	44,587千円	
税効果調整前	52,801千円	10,028千円
税効果額	9,284千円	9,036千円
その他有価証券評価差額金	43,517千円	992千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	130,223千円	512,642千円
その他の包括利益合計	86,706千円	511,650千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,709			50,709
合計	50,709			50,709
自己株式				
普通株式(注)1, 2	2,027	7	84	1,950
合計	2,027	7	84	1,950

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少84千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少83千株、単元未満株式の売却に伴う減少1千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						8,176
	合計						8,176

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,703	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	121,902	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,896	利益剰余金	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,709			50,709
合計	50,709			50,709
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,950	8	67	1,892
合計	1,950	8	67	1,892

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少67千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						6,672
合計							6,672

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,896	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	122,054	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,042	利益剰余金	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,889,644千円	5,312,542千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	527,225	546,765
現金及び現金同等物	4,362,418千円	4,765,776千円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である、ノーブルプレジジョン(タイランド)株式会社及びノーブルエレクトロニクス(タイランド)株式会社は、事業譲渡契約を締結し、平成24年6月29日付けで当該事業譲渡契約に基づき、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)株式会社はノーブルプレジジョン(タイランド)株式会社より同社の全事業を譲り受けました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：電子部品の製造業

事業の内容：プラスチック成型品等の製造及び販売

企業結合日

平成24年6月29日

企業結合の法的形式

ノーブルエレクトロニクス(タイランド)株式会社を譲受会社、ノーブルプレジジョン(タイランド)株式会社を譲渡会社とする全事業譲渡

結合後企業の名称

ノーブルエレクトロニクス(タイランド)株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社の主要生産拠点である当該2社は、主として電子部品の中間品の製造をノーブルプレジジョン(タイランド)株式会社が、完成品の組立をノーブルエレクトロニクス(タイランド)株式会社がタイ国内で行っており、完成品は主に当社の主要市場である東南アジア向けに供給しております。当該2社を統合することにより、中間品の製造から完成品の組立までの一貫体制が確立し、従業員・機械設備及び資金等の経営資源を迅速かつ機動的に活用し、経営の効率化を図るため統合を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントの区分方法は、製造方法並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「電子部品」、「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品」は、前面操作ブロック、抵抗器、スイッチ等の製造販売をおこなっております。「その他」は、機械設備等の製造販売をおこなっております。

電子部品においては、本社及び子会社が所在する地域別に業績評価をおこなっており、その評価単位である「日本」、「アジア」、「北米」の3つの地域に区分し補完的に管理しております。

本邦以外の地域に属する国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、中国、ベトナム
- (2) 北米・・・・・・・・米国

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	13,388,694	629,699	14,018,394		14,018,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,705	1,386,250	1,414,955	(1,414,955)	
計	13,417,399	2,015,950	15,433,350	(1,414,955)	14,018,394
セグメント損失()	869,406	80,602	950,009	896	949,113
セグメント資産	16,807,613	772,551	17,580,164	2,411,361	19,991,526
その他の項目					
減価償却費	940,564	47,715	988,279	24,966	1,013,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,053,121	825	1,053,946	1,321	1,055,267

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	12,787,892	384,375	13,172,267		13,172,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,221	568,794	579,016	(579,016)	
計	12,798,114	953,170	13,751,284	(579,016)	13,172,267
セグメント損失()	164,123	89,731	253,855	12,507	241,348
セグメント資産	16,253,286	288,327	16,541,614	3,609,696	20,151,310
その他の項目					
減価償却費	790,908	18,209	809,118	19,340	828,458
減損損失	29,983		29,983		29,983
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	924,475	6,513	930,988	823	931,812

(注) 1 . 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	7,006,798	5,980,509	401,386	13,388,694		13,388,694
地域間の内部売上高 又は振替高	5,970,484	6,100,990		12,071,475	(12,042,770)	28,705
計	12,977,283	12,081,500	401,386	25,460,170	(12,042,770)	13,417,399
地域別損失()	214,904	659,661	22,267	896,833	27,426	869,406

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	6,822,372	5,548,594	416,925	12,787,892		12,787,892
地域間の内部売上高 又は振替高	5,116,125	5,107,754		10,223,879	(10,213,658)	10,221
計	11,938,498	10,656,348	416,925	23,011,772	(10,213,658)	12,798,114
地域別利益又は地域別 損失()	61,849	199,622	884	136,888	27,235	164,123

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

項目	内容	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
売上高	セグメント間取引消去	1,414,955	579,016
セグメント損失()	取引消去差額	896	12,507
セグメント資産	全社資産及びセグメント 間振替* 1	2,411,361	3,609,696
減価償却	全社費用* 2	24,966	19,340
有形固定資産及び無形固定資産	セグメント間振替	1,321	823

* 1 全社資産は、報告セグメントに属さない、当社での余資運用資金、長期投資資産及び賃貸等不動産等
あります。

* 2 全社費用は、貸与資産諸経費であります。

3. セグメント損失()は、連結財務諸表の営業損失()と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	324.62円	342.77円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	39.61円	20.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		20.00円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,930,056	977,768
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,930,056	977,768
普通株式の期中平均株式数(株)	48,729,462	48,796,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		88,294
(うち新株予約権(株))		(88,294)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,098,696	3,136,959
受取手形	319,668	263,267
営業外受取手形	223,304	261,973
売掛金	4,952,478	4,214,678
商品及び製品	587,391	515,529
仕掛品	220,644	132,240
原材料及び貯蔵品	229,639	158,242
短期貸付金	250	250
関係会社短期貸付金	40,085	32,873
未収入金	162,629	193,750
未収消費税等	294,757	127,774
その他	32,454	23,890
流動資産合計	9,162,000	9,061,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,196,745	7,147,081
減価償却累計額	5,504,616	5,584,429
建物(純額)	1,692,129	1,562,651
構築物	590,697	590,880
減価償却累計額	536,727	542,306
構築物(純額)	53,969	48,573
機械及び装置	2,688,189	2,384,953
減価償却累計額	2,454,411	2,182,918
機械及び装置(純額)	233,777	202,034
車両運搬具	28,988	28,988
減価償却累計額	28,132	28,399
車両運搬具(純額)	855	588
工具、器具及び備品	4,046,399	4,004,513
減価償却累計額	3,864,862	3,935,890
工具、器具及び備品(純額)	181,536	68,622
土地	343,890	343,890
リース資産	10,583	10,583
減価償却累計額	3,374	5,230
リース資産(純額)	7,209	5,352
建設仮勘定	10,239	12,120
有形固定資産合計	2,523,608	2,243,835
無形固定資産		
ソフトウェア	44,866	49,918
その他	29,741	19,330
無形固定資産合計	74,607	69,248

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,238,033	1,225,914
関係会社株式	3,395,440	3,381,440
関係会社出資金	870,217	870,217
従業員に対する長期貸付金	1,025	775
関係会社長期貸付金	736,570	1,253,110
長期前払費用	1,420	987
生命保険積立金	75,613	103,950
破産更生債権等	821,900	816,911
前払年金費用	997,426	1,099,153
その他	154,269	109,320
貸倒引当金	1,092,470	1,475,511
投資その他の資産合計	7,199,446	7,386,271
固定資産合計	9,797,663	9,699,355
資産合計	18,959,663	18,760,785
負債の部		
流動負債		
支払手形	119,573	118,144
買掛金	1,918,685	1,655,271
関係会社短期借入金	195,663	273,070
リース債務	1,949	1,949
未払金	45,456	28,582
未払費用	281,465	214,504
未払法人税等	27,619	37,949
前受金	4,845	5,994
預り金	48,192	43,530
賞与引当金	200,000	200,000
固定資産撤去費用引当金	-	40,000
その他	-	17,300
流動負債合計	2,843,451	2,636,298
固定負債		
リース債務	5,677	3,727
繰延税金負債	164,301	280,962
その他	91,364	83,996
固定負債合計	261,342	368,687
負債合計	3,104,794	3,004,986

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金		
資本準備金	5,456,313	5,456,313
資本剰余金合計	5,456,313	5,456,313
利益剰余金		
利益準備金	863,269	863,269
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	109,104	102,448
別途積立金	8,185,000	6,185,000
繰越利益剰余金	1,425,015	454,662
利益剰余金合計	7,732,358	7,605,381
自己株式	981,223	948,819
株主資本合計	15,660,526	15,565,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186,165	183,173
評価・換算差額等合計	186,165	183,173
新株予約権	8,176	6,672
純資産合計	15,854,868	15,755,799
負債純資産合計	18,959,663	18,760,785

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	11,848,871	11,243,803
売上原価		
製品期首たな卸高	537,351	368,132
当期製品製造原価	2,745,347	2,622,520
当期製品仕入高	6,384,590	5,990,678
他勘定受入高	153,709	246,673
合計	9,820,998	9,228,005
製品期末たな卸高	368,132	344,697
製品売上原価	9,452,865	8,883,307
売上総利益	2,396,005	2,360,496
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	120,999	87,866
役員報酬	101,479	80,172
給料及び手当	636,156	575,496
福利厚生費	143,486	140,485
賞与引当金繰入額	102,989	106,388
退職給付引当金繰入額	66,516	49,531
旅費交通費及び通信費	139,448	144,160
研究開発費	757,034	593,229
減価償却費	122,862	96,921
電算機関係費	139,068	110,839
その他	340,260	334,137
販売費及び一般管理費合計	2,670,304	2,319,230
営業利益又は営業損失()	274,298	41,266
営業外収益		
受取利息	17,149	14,565
有価証券利息	500	500
受取配当金	143,300	178,282
為替差益	-	300,831
受取賃貸料	257,273	232,817
その他	41,912	49,857
営業外収益合計	460,135	776,855
営業外費用		
支払利息	502	673
固定資産賃貸費用	120,228	114,245
固定資産処分損	32,462	17,370
為替差損	24,331	-
その他	13,885	11,487
営業外費用合計	191,409	143,775
経常利益又は経常損失()	5,572	674,345

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
関係会社清算益	-	89,153
保険解約返戻金	31,431	-
特別利益合計	31,431	89,153
特別損失		
固定資産売却損	7,810	-
投資有価証券評価損	44,587	-
関係会社株式評価損	1,082,440	14,000
減損損失	-	7,475
関係会社貸倒引当金繰入額	843,020	392,030
災害による損失	205,044	-
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	40,000
特別損失合計	2,182,902	453,505
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,157,043	309,993
法人税、住民税及び事業税	14,000	43,000
法人税等調整額	12,813	125,698
法人税等合計	1,186	168,698
当期純利益又は当期純損失()	2,158,230	141,295

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,453,078	3,453,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,453,078	3,453,078
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,456,313	5,456,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,456,313	5,456,313
資本剰余金合計		
当期首残高	5,456,313	5,456,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,456,313	5,456,313
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	863,269	863,269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	863,269	863,269
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	108,563	109,104
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	7,830	-
固定資産圧縮積立金の取崩	7,289	6,655
当期変動額合計	540	6,655
当期末残高	109,104	102,448
別途積立金		
当期首残高	9,685,000	8,185,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500,000	2,000,000
当期変動額合計	1,500,000	2,000,000
当期末残高	8,185,000	6,185,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	497,869	1,425,015
会計方針の変更による累積的影響額	1,681	-
遡及処理後当期首残高	496,187	1,425,015
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	7,830	-
固定資産圧縮積立金の取崩	7,289	6,655
別途積立金の取崩	1,500,000	2,000,000
剰余金の配当	243,606	243,951
当期純利益	2,158,230	141,295
自己株式の処分	26,450	24,321
当期変動額合計	928,827	1,879,678
当期末残高	1,425,015	454,662
利益剰余金合計		
当期首残高	10,158,963	7,732,358
会計方針の変更による累積的影響額	1,681	-
遡及処理後当期首残高	10,160,645	7,732,358
当期変動額		
剰余金の配当	243,606	243,951
当期純利益又は当期純損失()	2,158,230	141,295
自己株式の処分	26,450	24,321
当期変動額合計	2,428,286	126,976
当期末残高	7,732,358	7,605,381
自己株式		
当期首残高	1,022,705	981,223
当期変動額		
自己株式の取得	1,011	1,229
自己株式の処分	42,492	33,634
当期変動額合計	41,481	32,404
当期末残高	981,223	948,819
株主資本合計		
当期首残高	18,045,650	15,660,526
会計方針の変更による累積的影響額	1,681	-
遡及処理後当期首残高	18,047,331	15,660,526
当期変動額		
剰余金の配当	243,606	243,951
当期純利益又は当期純損失()	2,158,230	141,295
自己株式の取得	1,011	1,229
自己株式の処分	16,042	9,313
当期変動額合計	2,386,805	94,572
当期末残高	15,660,526	15,565,953

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	136,980	186,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,184	2,992
当期変動額合計	49,184	2,992
当期末残高	186,165	183,173
評価・換算差額等合計		
当期首残高	136,980	186,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,184	2,992
当期変動額合計	49,184	2,992
当期末残高	186,165	183,173
新株予約権		
当期首残高	11,827	8,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,651	1,504
当期変動額合計	3,651	1,504
当期末残高	8,176	6,672
純資産合計		
当期首残高	18,194,458	15,854,868
会計方針の変更による累積的影響額	1,681	-
遡及処理後当期首残高	18,196,140	15,854,868
当期変動額		
剰余金の配当	243,606	243,951
当期純利益又は当期純損失()	2,158,230	141,295
自己株式の取得	1,011	1,229
自己株式の処分	16,042	9,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,533	4,496
当期変動額合計	2,341,271	99,069
当期末残高	15,854,868	15,755,799

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(平成25年6月27日付予定)

新任取締役候補

取締役 播 篤志(現 常務執行役員)

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	12,867,435	98.3
その他(千円)	382,374	66.1
合計(千円)	13,249,809	97.0

2. 受注状況

(1) 受注高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	12,530,707	96.3
その他(千円)	391,334	77.2
合計(千円)	12,922,041	95.6

(2) 受注残高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	1,558,493	85.8
その他(千円)	71,956	110.7
合計(千円)	1,630,449	86.7

3. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	12,787,892	95.5
その他(千円)	384,375	61.0
合計(千円)	13,172,267	94.0

4. 製品別販売実績

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
電子部品		%		%
前面操作ブロック(千円)	5,196,203	37.1	5,175,569	39.3
可変抵抗器(千円)	3,677,172	26.2	2,961,094	22.5
固定抵抗器(千円)	1,382,484	9.9	1,203,000	9.1
その他(千円)	3,132,834	22.3	3,448,227	26.2
小計(千円)	13,388,694	95.5	12,787,892	97.1
その他				
その他(千円)	629,699	4.5	384,375	2.9
小計(千円)	629,699	4.5	384,375	2.9
合計(千円)	14,018,394	100.0	13,172,267	100.0